

2020年4月8日

関係者各位

中小企業家同友会全国協議会
事務局長 平田 美穂

新型コロナ マイナス影響 9割 前年同月対比の売上は53%の企業が「減少」

中小企業家同友会全国協議会（中同協）は、新型コロナウイルスの中小企業への影響調査（3月20～31日に実施）を行い、33道府県3664社が回答し、その結果をまとめ、発表しました。また、3月31日には全会員に向けて、会長談話「長期化も想定して緊急に対応しよう」（別紙）を発表しました。

調査結果の概要は以下の通りです。

1. マイナスの影響が「出ている」「懸念される」を併せて88%

新型コロナウイルスの影響が深刻化する中、中同協では全国的な調査を実施し、33道府県の中小企業家同友会3664社が回答し、マイナスの影響が「出ている」「懸念される」を併せて88%に上りました。

2. 具体的な影響「商談遅延」が37%

具体的な影響として、「商談遅延」、「予約キャンセル」、「イベント・展示会の中止や延期」「国内仕入れ先からの調達」があげられており、自粛が及ぼす影響の大きさが現れています。

3. 3月の前年同月対比の売上は53%の企業が「減少」

3月の前年同月対比の売上は53%の企業が「減少」見込みで、5割以上減と回答する企業も5%もあり、存続の危機に直面している様子もうかがわれ、深刻です。

4. 影響を乗り越えるための具体的対応は「新規受注の確保」「運転資金の借入れ」

「(新型コロナへの) 対応について社内で協議した」企業が40%と最多で、影響を乗り越えるための具体的対応は、「新規受注の確保」「運転資金の借入れ」「人件費以外の経費の節減」「緊急融資の活用」などの順で、社員とともに新たな展開を模索する一方で、資金手当てに走る企業の姿が浮き彫りになっています。

5. 知られていない国や自治体の支援策

新型コロナ関連の国や自治体の中小企業への支援策では、「政府系金融機関の融資制度」（69%）、「セーフティネット保証」（59%）が比較的知られているものの、「雇用調整助成金」（48%）、「返済猶予等の既往債務の条件変更」（24%）は知られておらず、諸制度があっても情報が行き届いていない状況です。

6. 「国や自治体への要望」は、緊急施策の条件緩和や対応の迅速化、消費税減税など 別紙第2次緊急要望・提言参照ください。

〔調査要領〕

調査時 / 2020年3月20日～31日
対象企業 / 33道府県の中小企業家同友会会員企業
調査の方法 / 会員専用サイトにて配信、自計記入、回収

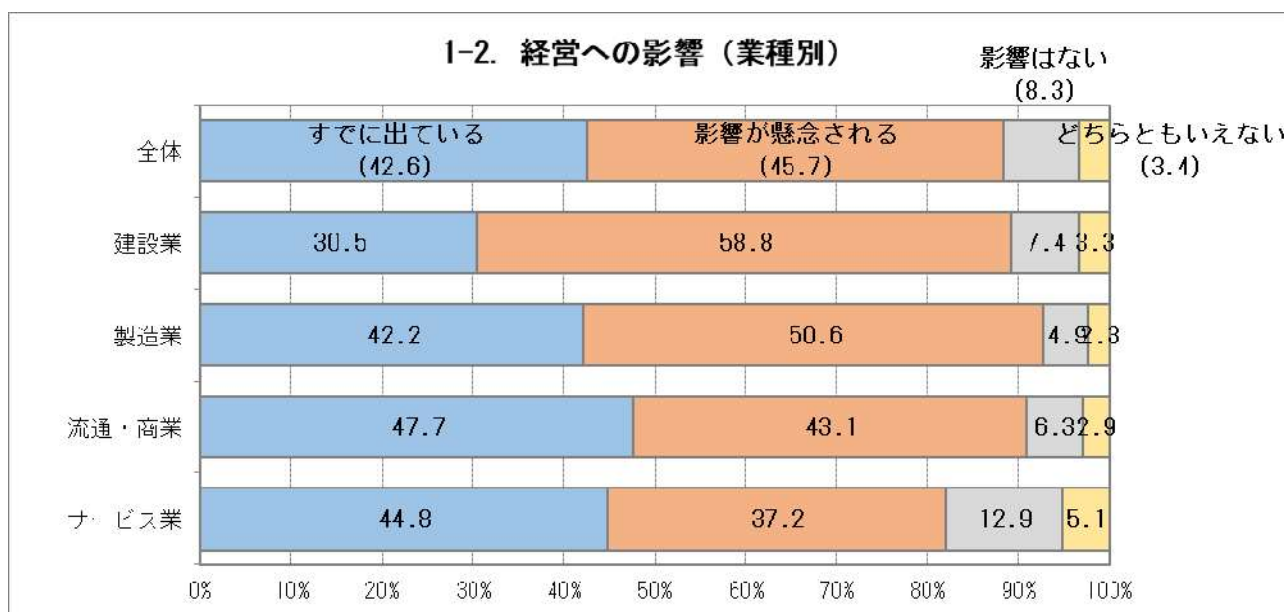
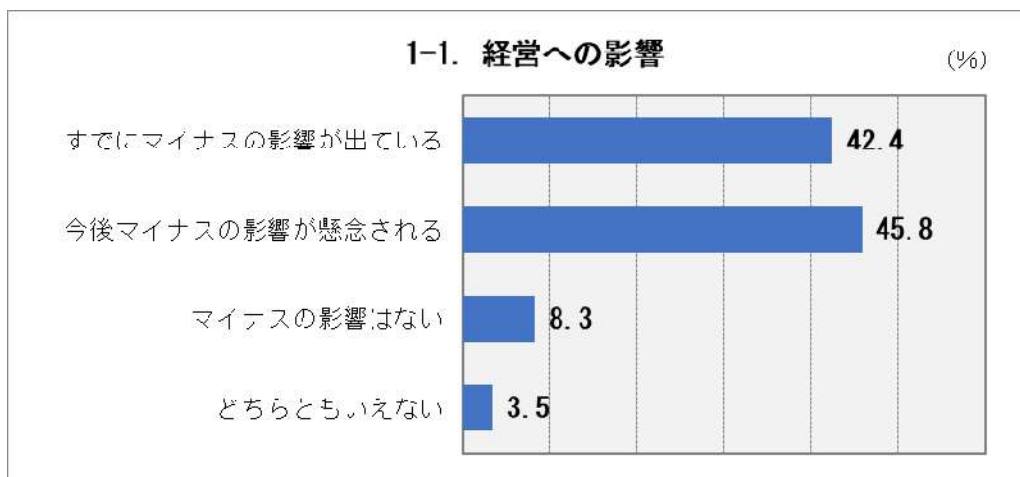
〔回答企業の概要〕 ※比率は回答企業の構成比

回答数 / 33道府県3,664社が回答
業種別 / 建設業18.4%、製造業22.2%、流通商業23.9%、サービス業29.7%、その他5.7%
企業規模（従業員数） / 役員を含む正規従業員21.1人
臨時・パート・アルバイトの数10.2人

※集計結果は、集計条件に満たないものを除く



連絡先 中小企業家同友会全国協議会 平田、斉藤
〒102-0074 東京都千代田区九段南4-7-16 市ヶ谷KTビル3F
TEL03-5215-0877 FAX03-5215-0878 URL <https://www.doyu.jp>



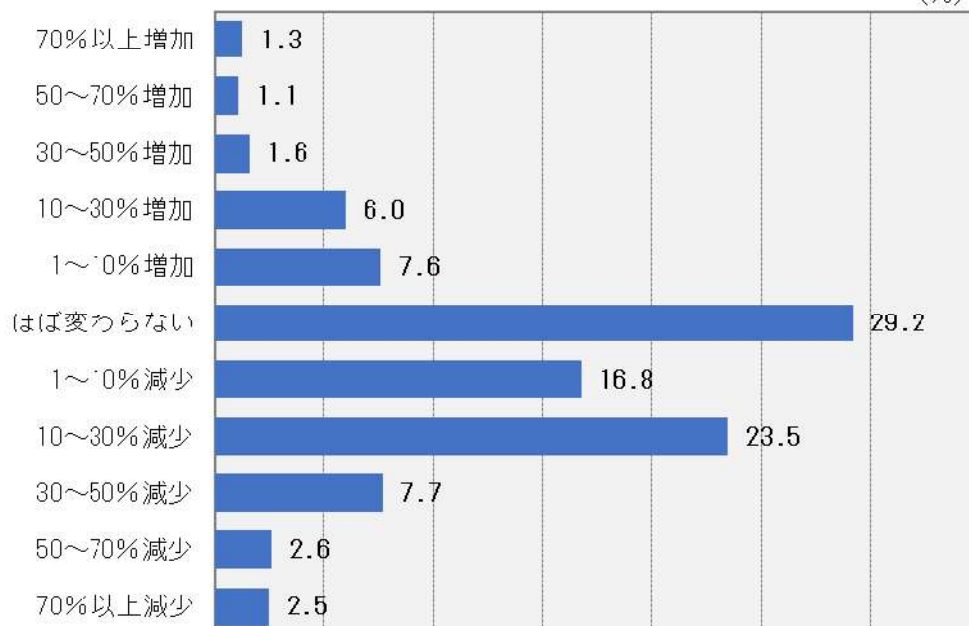
2. 経営への具体的な影響

(%)



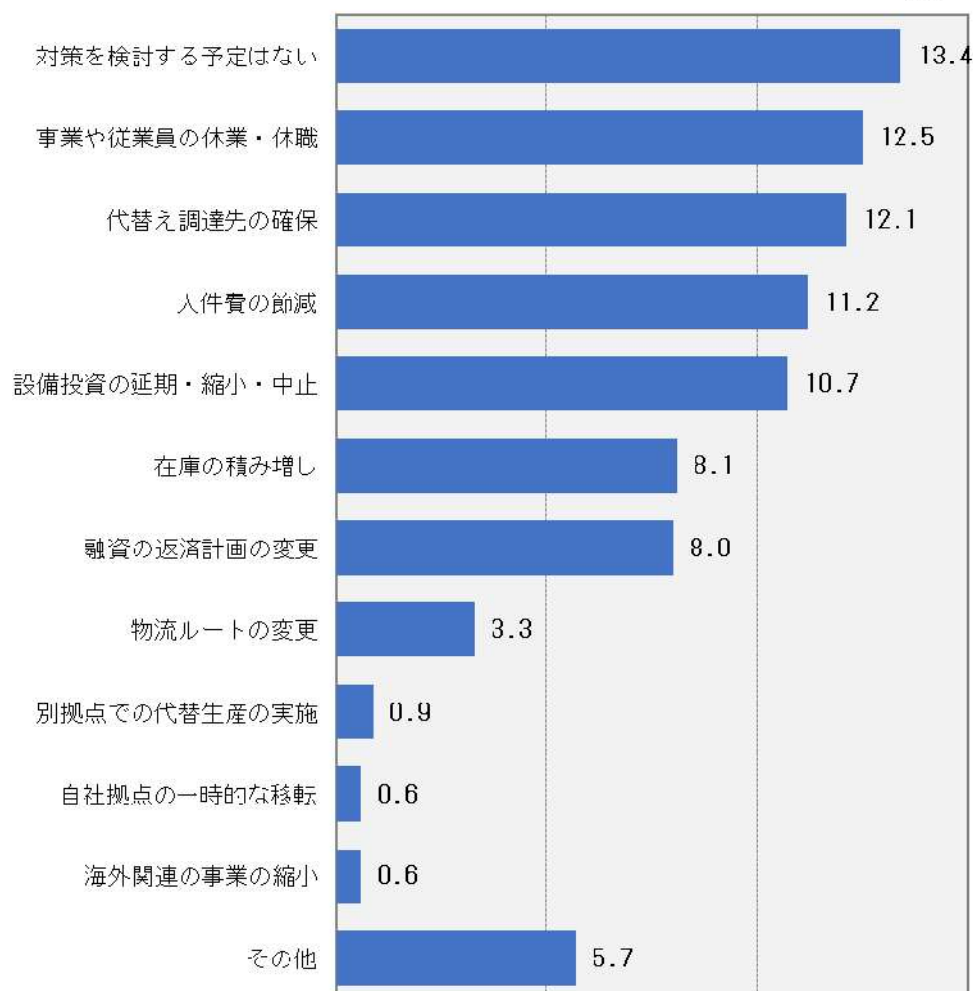
3. 売上の見込み（2020年3月と前年同月比）

(%)



4. マイナスの影響への対応

(%)



5. 新型コロナウイルスに関連で知っている支援策

(%)



新型コロナウイルス感染症等緊急アンケート

「国や自治体に対する要望や提言など」（記述回答） 抜粋

（全般・業況など）

- イベント延期・中止など、自粛要請がありこの業界は仕事が激減しています。貸付制度は返すことが必要なので、イベントを自粛するよう促した国からの支援が必要だと強く感じます。（石川／イベント関連業）
- いま国がやらなければならないことは、大きな影響を受けている中小零細企業に対して（返済の必要にない）資金を提供することである。私ども旅行業界はほぼ全ての売上を失ったうえに新規受注も向こう3ヶ月間全くない。公庫に相談したが断られた。公庫は国の方針とは違う判断をしている。「もう諦めろ」と言われているのと同じことです。いったいどういうことなのでしょう（山形／旅行業）
- 会社自体はこれまでの自己資金の蓄積があるので1～2ヶ月は持ちこたえられるがそれ以上となると事業継続が危ぶまれる。それよりも会社と契約しているフリーランスの講師に対する公的助成が必要。（岐阜／英会話スクールの運営）
- 観光や飲食のお客さんが減少しています。コロナが終息しても離れたお客さんが必ず戻ってくるとは限りません。完全に客離れしないために休眠客の掘り起こし支援（PR販促費等）やコロナ終息するまで毎月プレミアム商品券の配布など消費対策と家計支援につながる施策をお願いします。（長崎／農業）
- 社会的な弱者にとって厳しい環境が続くと思われます。地域に密着した中小企業は地域社会の維持発展に欠かせないので支援を長期的に行って欲しい。セーフティネットの拡充。（岡山／建設業）
- できるだけ、責任を伴わない、善意に期待する”自粛”ではなく、責任の所在をはっきりさせた対応をして欲しい。（愛知／不動産・物品販売業）

（融資・補助金・補償など）

- 補助、助成を一刻もはやく手厚くお願いしたい。体力の無い零細企業は瀬戸際に立たされている。（北海道／飲食店経営）
- 融資ではなく補助金（売り上げ減少による経営悪化）などほしい。（大分／食料品製造業）
- 会社の固定費負担を軽減する政策の実施。リーマンショックの時と同様に、融資に対する返済の先送りなど。新型コロナウイルスによる業務停止時の国による給与保証。新型コロナウイルス検査や治療に関する医療費の控除。（滋賀／農業用機械器具設計・製造・販売）
- 各金融機関の条件変更（元金据置など）への取り組みが従来の判断のままであり、コロナに関する財務大臣要請などが徹底されていない状況を改善してほしい。（北海道／介護事業）
- 緊急の融資制度は案内があったが融資を受けるのに多くの書類や準備書類が多すぎる。これでは全く使えない。審査も長いため借入れ実行は数か月先になり緊急ではなく通常の借入れと同じであるため緊急性が全くない。1週間以内に実行するのが緊急と思います。躊躇なくすぐに実行と政府は言っているが現実は今までと同じ3か月以上の審査がかかるので意味がないと思

ます。(大阪/水処理設備製造販売)

●緊急融資はあっても、借入したものは返済しなくてはならない。今後の景気回復による売上の戻りが見込めなければ返せるあてもない。国の自粛要請によって日本経済全体が危機的な状況になったので、補償をして欲しい。(茨城/フィットネス)

●コロナの影響は長期化が予想されます。直近の売上減少による損失補填などではなく、年間の売り上げに対する補填か支援を検討してほしい。(沖縄/就職情報サービス)

●安心なのは自分が勤めている会社が安定して解雇せず賃金を払ってくれる事が一番。企業守らずしてコロナ終息後の日本の経済発展は有り得ない。今こそ中小企業に返すことのない資金提供を心よりお願いする。(山形/社労士業)

●今回の場合は、国からの自粛要請により事業に大きな影響が出ているので、融資とかのレベルではない。税制優遇はもちろんのこと、できる限りの補助をやっていただけないと、「頑張ってください、我慢してください」とか言われても景気は良くなりません。(宮崎/宿泊・宴会・婚礼)

●雇用助成金の期間を延長し、申請から支給までを短くしてほしい。(沖縄/印刷業)

●雇用調整助成金の給付割合の引き上げ(100%保障)。(大阪/税理士業)

(税金・社会保険料など)

●固定資産税など税金の免除や繰り延べ、消費税率引き下げ等、税負担を軽減してほしい。売上が無くても税金は払わなくてはならないのは負担が大きい。(大分/建築、一般リフォーム)

●コロナ終息後に消費税を10%から最低5%への減税をおこない経済回復させることが最重要であると考えます。(大阪/運送)

●社会保険料の一時的免除、法人・源泉税減免・雇用調整助成金の助成割合引き上げなどと、その際の申し込みの簡略化。(長野/ホームページ企画制作)

(情報発信・衛生用品・検査体制など)

●国や自治体がきちんと方針を示し、それを正しく伝える手段を確立しなければならない。一部のメディアの間違った報道等により、民間がパニックに陥ったり、品不足になったりと、不毛な被害をもたらしている。東京と地方は違う。地域は地域の特性にあった動きが必要であり、その権限をもっと持たせるべき。(愛媛/医薬品小売業)

●パニックにならないギリギリまでの最新情報の公開と行動指示や判断を期待します。(奈良/デザイン・制作・印刷代行等)

●専門家による正確な情報を広めることと、不安要素の排除。国民の安全、安心を第一に動くことで、経済へのダメージが最小限になる。今は国民、特に社会的に脆弱な方々への支援が足りず、不安が煽られている。(北海道/職業紹介業)

●マスクは食品工場で働く社員の必需品ですが、発注しても入荷しないため4月末までに在庫が切れそうです。医療福祉関係だけでなく、食品製造業関係にも政府・自治体の備蓄を分けて頂けないでしょうか。(秋田/食品製造と販売)

●PCR検査機器の1日も早く拡充してほしい。マスクや消毒液等々や医療関連機器を国家施策でサプライ体制をとってほしい。融資制度の拡充。(大阪/機械・工具の販売)

以上